



風

……月が変わったというのに、うだる暑さが続いている。時間に追われて生きている我々には、風物の微妙な変化を受けとめる余裕はなく、街路の照り返しや滲み出る汗などが、模糊とした感覚に、鈍い刺激として、待つ時間の長さをわからせてくれるだけである。

休日に、思いたって林の中を歩いてみる。見上げる木々の梢を風が渡り、すでに空は高く、いつしか涼しさに包まれているのを知る……

多くの人にはつらい時期であるだろうが、やはり今年も、夏らしい夏であって欲しかった。満たされない心に、喪失感が拡がってゆく。たとえ過ぎた季節がそうでなかったとしても、これから豊かな実りが訪れるよう、高みを吹く風に願いを託そう。

9月のおもな行事

- 1～3日 茨城県常住人口調査改正市町村打合せ
- 1～6日 統計グラフコンクール作品募集(6日〆切)
- 1～30日 国勢調査予想人口懸賞募集(30日〆切)
茨城県消費実態調査
- 2～3日 関東ブロック単統計調査研究会(静岡県)
- 4～5日 全国統計主管課長会議、全統連評議員会理事会(東京都)
- 8日 茨城県常住人口調査(8月1日現在)公表予定
- 9～10日 関東ブロック統計教育振興協議会理事会及び評議員会(千葉県)
- 10日 農林業センサス都道府県別結果表検討会(東京農林年金会館)
消費者物価指数(茨城県6月、水戸市7月速報)公表予定
- 12～13日 統計グラフコンクール県審査会(大洗町)
- 18～19日 関東ブロック統計刊行物研究会(千葉県)
工業統計調査及びエネルギー消費統計調査ブロック会議(神奈川県)
- 20～30日 消費動向調査
- 24～30日 国勢調査調査票等の配布
- 25～26日 特定サービス産業実態調査ブロック会議(山梨県)
- 10月1日 国勢調査調査日

80年代の土台

統計課長 鷺見 丈

記録的な低温といわれた夏も終り、国勢調査の秋を迎えた。統計調査では最大の事業を控え、担当者には夏休みも十分とれないままスケジュール消化に追われていた。冷房のない庁舎でも異常気象が辛いし、いつになく準備がはかどったようである。

昨年10月の調査区設定からはじまって、長い準備期間と大量の物資との戦いであったといえる。準備作業のピークは、トラックで12~3台分もあったであろう調査用品類の仕分けと市町村への発送である。まだ遅い梅雨の開けない7月中旬、不快指数の高い頃であった。統計の仕事にも強じんな体力が要求されたようである。市町村の指導員や調査員に対する説明会も県内各地で行われた。いま市町村で、県内1万3千数百名におよぶ調査員によって、それぞれの担当区域の事前準備が進められている。いよいよ国勢調査最大の山場を迎える。

* * *

さて先般、日本国中を選挙一色にした衆参両院議員選挙では、投票率74.57%という高い国民の参加をえて80年代のスタートをきった。

今度は10月1日に、全国いっせいに国勢調査が行われる。わが国に住むすべての人が対象となり、1人のもれもなく調査しなければならない。目標達成は100%である。パーフェクトが追求される至難な仕事は、市町村や第一線での調査員の調査活動に期待する以外にはない。とはいえ過去の記録でも、夜間にわたる調査、不在世帯への幾度かに及ぶ訪問や住所不定者の把握など、調査結果のウラに数々の苦勞と多大の努力がはらわれていることを忘れることはできない。

* * *

今回は、大正9年の第1回以来13回目をかぞえ、しかも10年ごとにめぐってくる大規模調査にあたる。国際的にも、世界人口・住宅センサスの一環として行われ、また、中国が参加することもあって、統計の国際比較のうえでも極めて意義がある

といえる。

国内的には、最近わが国の人口に大きな変化がみられる。1つは人口が急速に高齢化社会に近づいている。2つは出産力が著しく低下している。3つには人口の社会移動が新しい局面にさしかかっていることである。出生率の低下に加えて平均寿命の伸びによって、わが国の人口は急速に高齢化が進んでいる。65歳以上の高齢者の総人口に占める割合は、昭和50年に8%であったが、昭和80年には15%台に達すると想定されている。8%から15%になるのに、わが国は30年しかないのに対し、スウェーデンやフランスでは80年から125年であったといわれている。

現在、物価やエネルギー問題などが山積しているが、わが国の基本をなす人口そのものが、一つの重大局面にさしかかっていることもみのがせない。今回の国勢調査は、このような人口問題や世帯問題、社会構造の問題、職業構造や産業構造の変化、住宅問題など市広い課題についての基礎資料が提供される。

また、今回の国勢調査は、国のみでなく、地域のための調査として、地域の特性をは握し、地方利用の充実化を図って地方行政に役立てようという配慮がある。

* * *

しっかりした正確な統計をつくることは国の誇りである。このことは県や市町村でも同様である。

混迷の続く80年代のスタートに、先づは正確な統計を整備し、国内的にはもちろん、ますます複雑化する国際環境下で、正しい日本の位置づけと進路を定め、かつ、地方の実態をは握する基礎資料を提供する今回の国勢調査の意義と役割は極めて大きいといえる。

250万県民の協力と総参加によって調査が完遂でき、80年代の土台が確立されることを期待するものである。

《茨城県の特性と問題点》

昭和55年の国勢調査の実施にあたって、本県の特性と問題点について考えて見たい。

昭和55年7月25日、総理府統計局発行の「昭和54年10月1日現在推計人口」によれば、昭和54年10月1日現在の本県の推計人口は、2,503千人で、全国第13位である。昭和50年国勢調査による10月1日現在の人口が、2,342,198人で全国第14位であったのに比べ、1ランク上昇している。戦後4回(昭和25年～40年)の国勢調査において、250万人前後で停滞し続けていた本県の人口は、昭和40年代に入って上昇に転じた。(表1参照)

その要因として次の4点を挙げることができる。

- ① 鹿島臨海工業地帯の造成及び筑波研究学園都市の建設(本県の2大プロジェクトの進展)
- ② 首都圏の外延的拡大の進行
- ③ 内陸工業団地開発の効果
- ④ 県内中核都市の都市化の進展

地域別にその要因を考えると、県西地域には③が、県北平坦地域には④が、そして鹿行地域には①が、県南地域には①と②がそれぞれあてはまると言えよう。

5年ごとの人口増加率を見ると(表2参照)、県の増加率を大きく上回る実績を示しているのが、鹿行地域と県南地域で、その傾向は、鹿島・筑波研究学園都市両地区で、さらに顕著になる。特に、鹿島地区で40年から45年、45年から50年にかけてそれぞれ30%台、筑波研究学園都市地区で、50年から55年にかけて、40%台の人口増加率を示している。両地区とも同期の県実績を大きく上回っており、しかも短期間に急増している。

以上述べてきたように、本県人口は増加傾向にあり、国勢調査実施のうえで人口増加が事務量の増大をもたらし、一つの大きな問題点であると言える。

特に、急激な人口増加地域である鹿島地区と筑波研究学園都市地区では、急速に進む開発に行政が必ずしも対応しきれないうえ、自治会等の地域コミュニティが未成熟であり、自治会・町内会の組織を利用して実施してきた従来の国勢調査の実施方法を、根本的に見直す必要にせまられている。

次に人口と世帯の増加率の推移を対比して見ると(表2参照)、世帯の増加率が同期の人口増加率を上回っている。県全体・地域別の全てに同じ傾向がみられ、世帯の核家族化が進んでいることのあらわれであると思われる。

特に鹿島地区と筑波研究学園都市地区においては、極端

表一 年次別人口・世帯推移一覧
〔人 口〕

(単位：人)

地域	年次	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
県 計		2,047,024	2,056,154	2,143,551	2,342,198	2,543,741
県北平坦		568,956	610,937	662,586	728,674	774,906
県北山間		358,157	335,045	309,451	301,063	301,816
鹿 行		190,473	181,179	196,773	227,280	237,892
鹿島地区		57,162	56,202	74,536	99,816	106,836
県 南		481,318	484,406	520,076	597,003	712,015
筑波研究学園都市		82,423	78,826	78,110	89,506	125,600
県 西		448,120	444,587	454,665	488,178	517,112

〔世 帯〕

(単位：世帯)

地域	年次	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
県 計		409,465	447,871	508,537	590,131	665,034
県北平坦		121,736	141,785	169,041	197,758	216,629
県北山間		72,020	72,480	72,940	75,833	79,262
鹿 行		35,110	36,485	42,901	53,810	57,422
鹿島地区		10,495	11,242	16,325	24,418	26,122
県 南		96,311	105,704	123,138	148,820	187,513
筑波研究学園都市		16,042	16,573	17,353	20,502	33,432
県 西		84,288	91,417	100,384	113,910	124,208

注) 昭和35年～昭和50年の人口・世帯は国勢調査結果、昭和55年は『茨城県の人口と世帯』による7月1日付常住人口。(表一も同じ)

に世帯数が増加しており、これは、一般的な世帯の核家族化傾向ばかりではなく、両地区に単身世帯が多いことが原因と考えられる。



表一 2 5年ごとの人口・世帯増加率

(人 口) (単位：%)

年次 地域	昭和 35年～40年	40年～45年	45年～50年	50年～55年
県 計	0.4	4.2	9.2	8.6
県北平坦	7.3	8.4	9.9	6.3
県北山間	△ 6.4	△ 7.6	△ 2.7	0.2
鹿 行	△ 4.8	8.6	15.5	4.6
鹿島地区	△ 1.6	32.6	33.9	7.0
県 南	0.6	7.3	14.7	19.2
筑波研究 学園都市	△ 4.3	△ 0.9	14.5	40.3
県 西	△ 0.7	2.2	7.3	5.9

(世 帯) (単位：%)

年次 地域	昭和 35年～40年	40年～45年	45年～50年	50年～55年
県 計	9.3	13.5	16.0	12.6
県北平坦	16.4	19.2	16.9	9.5
県北山間	0.6	0.6	3.9	4.5
鹿 行	3.9	17.5	2.5	6.7
鹿島地区	7.1	45.2	49.5	6.9
県 南	9.7	16.4	20.8	25.9
筑波研究 学園都市	3.3	4.7	18.1	63.0
県 西	8.4	9.8	13.4	9.0

両地区の共通要因としては、家族を県外において県内の勤務地に赴任する、いわゆる単身赴任者が多いということが、また個別적으로는、鹿島地区では通勤不便のため県内の他町村からも単身赴任の者が多くあるということ、他方筑波研究学園都市では、筑波大学の学生が多くの単身世帯を形成していることが考えられる。

単身者、特に学生・単身赴任者は定住性がなく、移動もはげしく、また既成の自治会・町内会にも加わらないため、単身者の多い地区では調査員の確保が困難であり、調査実施にあたっては、昼間不在などで調査困難世帯となることが予測される。

以上述べてきた人口急増、単身世帯の増加、昼間不在などの問題は、言いかえれば、都市化による調査環境の変化である。

今後、県・市町村では、十分な現状把握の上になった調査体制づくりをして、この変化に対応してゆかねばならないだろう。

(統計課・松下高輝)



〔写真左上〕 調査用品の仕分け
〔写真上〕 第2次市町村説明会(水戸市)

《国勢調査の移りかわり》

—— 戦前の国勢調査 ——

わが国における国勢調査の歴史は、大正9年の第1回国勢調査に始まる。それ以前は、人口の統計は、戸籍の数字を集計して行っており、必ずしも正確なものではなく、欧米の先進国で実施されている人口の一斉調査(センサス)をやらねばという意見は早くからあった。

おりから、国際統計協会が中心となって計画し、日本政府にも勧告のあった、明治33年(1900年)に行われる世界世紀センサスに日本も参加し、国勢調査を実施するようという東京統計協会からの請願書をうけて、明治35年に「国勢調査ニ関スル法律」が制定され、それに基づいて、明治38年に第1回国勢調査を実施し、10年ごとに順次行うこととなった。

しかし、実施については、日露戦争など様々な事情から延び延びとなり、大正7年に至って、当時の国勢局内に、臨時国勢調査局をもうけてその準備を始め、二年後の大正9年10月1日に、ようやく実現のはこびとなった。

「総理府統計局80年史稿」によれば、「大正9年7月20日に地方長官の内申にもとづいて、全国26万人の国勢調査員が内閣より任命された。国勢調査員は、任命後直ちにその市区町村長から国勢調査に関する説明指示を受け、熱意をもって研究ならびに準備に当たった末、9月21日から実際に職務を開始し、昼夜兼行でその事に従った。調査期日前に全国千二百余万の各世帯に漏なく申告書用紙を配布して記入方を説明し、これによって各世帯主をして申告しなければならぬ各人に関する事項を正確に記入せしめた上、10月1日早朝から一斉に区内申告書の取りまとめに着手して、各府県とも全部1日中に完了した。」とある。また、調査対象である国民の側でも、「地方によっては、あるいは国旗を掲げ、あるいはイルミネーション・満艦飾を施し、あるいは旗行列・提燈行列を行い、あるいは花電車・花自動車を運転し、あるいは飛行機を飛ばし、気球を揚げ、あるいは号砲を放ち、梵鐘を打ち、あるいは気笛を鳴らし煙火を打ち揚げる等の手段により、各自相警めて移動を慎み、旅行を控えて調査の正確完全を図り、料理店・興行場等で特に早仕舞または休業をしたものも相当あった。」という記述があり、当時のフィーバーぶりが偲ばれる。

今日からみると異様とも思える国民の協力振りだったが、数ある統計調査の中で国勢調査が今日もお国民全体からの格段の関心を確保し得ていることは、この第1回国勢調査からの大きな遺産であると言える。

その後国勢調査は10年周期で大規模調査、その中間の5年ごとに簡易調査というパターンで行われ、大正4年、昭和5年、10年と回を重ねてきたが、昭和15年は大規模調査の行なわれる年であったにも拘らず、戦争のためにいろいろの制約を受け、調査は行なわれたものの、戦局の推移に伴って完全な集計も不可能になる有様だった。

—— 戦後の国勢調査 ——

終戦直後の混乱の中で、まず昭和22年に統計調査の基本法である統計法が制定され、指定統計第1号として臨時国

勢調査が行われ、戦後の国勢調査の歴史の第一歩をしるした。

占領下の日本で行われた戦後第1回国勢調査は一切の仕事は占領軍の指示に従って行われなければならなかったもので、それまですべて自計方式で行ってきた調査に一部項目(職産業)で、調査員による他計方式が取り入れられたほか、調査項目も占領行政に必要な項目を中心に編成された。

戦争の混乱で集計機械の大半を失っていたので、調査票に単記票を用い、集計はこの単記票による手集計で行われ、その一部は地方序で行われた。

また、当時は物資不足のため、調査票や報告書に粗末な仙花紙が使用され、総理府統計局の職員も地方の説明会には、食料持参で出かけるなど苦勞も多かった。

もう一つこの時の調査で特筆すべきことは、調査を目前にひかえた9月15日に、関東一円から東北地方にかけて有名なカスリン台風が襲われ、東京・埼玉・栃木・宮城の4都県の一部で、調査ができなかったことだった。国勢調査のような全国一斉調査を行うとき、当事者の心配の一つはこうした災害で調査の実施が妨げられないかということだが、この時の洪水災害は恐らく日本の国勢調査の60年の歴史の上で最大のものだっただろう。東京の江東地区や埼玉県の利根川の決壊場所などでは、何時になったら調査が出来るか見当もつかない惨状だった。当然これら災害地域の実査は延期しなければならなかったが、このような災害が災害国日本では今後おこらないとは言えないだろう。

多くの悪条件の中で、しかも調査直前の台風というアクシデントが重なったにもかかわらず、「再建へもれなく正しくありのまま」という当時の標語からもわかるように、調査に対する意欲はおうせいだった。

* * *

こうして混乱のうちにスタートした戦後日本の統計界は、昭和25年に大規模調査を迎えた。依然として占領下で、占領軍司令部の関係者の指導下での調査ということに変わりはなかったが、この調査は国際連合統計委員会が1950年世界センサスと銘打って世界の各国に参加を呼びかけた世紀の第2センサスに呼応するものだった。

占領下の調査ということで、アメリカ方式が多く取り入れられていたが、戦後の国勢調査の基本的な形はほぼこの昭和25年調査で固まったとみてよい。常住人口を調査対象としたことや、統一的な調査区の設定、調査区の完全把握のための調査員による調査区要図の作成などのやり方はこの年にはじまった。調査方法の企画の段階で、小規模の試験調査を何度か繰返して試みることも同様だった。また調査洩れを中心とする調査の正確さの検討のために、事後の抽出再調査をやることになったのもこの時が最初だった。

戦後の2回国勢調査に色濃くあったアメリカ方式を払拭し、現在の国勢調査で実施している、世帯単位の調査票の使用と、各世帯の自計記入方式が採用されたのは、講和後の昭和30年国勢調査からだった。

こうして定着した国勢調査の方式は、回を重ねるごとに
(以下31頁へ続く)

『国勢調査のこぼれ話』

茨城県調査課長 村田 眞 道

月日がたつのは早いもので、私が昭和22年に調査課長(現統計課長)として皆さまのご協力をいただいてから30数年が過ぎました。本年は国勢調査の年です。私は国勢調査を迎える毎に各都市別に行なわれた調査員大会や国勢調査をはじめ、いろいろの行事の思い出がなつかしく出てまいります。

第1回国勢調査は大正9年ですから満60年の昔となります。私の父(現在の笠間市議)も国勢調査員として熱心に調査に当たっていた姿がありありと眼に浮んで参ります。当時の私は小学生でしたが、あちこちにビラ(今のポスター)がはられ、花火も打ちあげられて国民の関心をよび、国の大きな行事としてはなばなく実施された様子が記憶に残っています。現在は国勢調査が国民に定着されているためもありましようが、PRは今より昔の方が盛んだったように思われます。

それ以来国勢調査は5年目毎に行なわれていたのですが、大東亜戦時中は中断され、戦後昭和22年10月1日に臨時国勢調査として復活しました。定期的なものとしては昭和25年に行なわれた国勢調査で、これは世界センサスとして大規模に実施されたものでした。丁度私は在任中でしたのでこの2つの国勢調査を担当したわけです。前者の臨時国勢調査は旧制度によって行なわれ、現在主義最後の調査となりました。後者の世界センサスとして行なわれた国勢調査は、現行の常住主義の調査の最初のものとして行なわれたものです。

ここでは昭和22年までに行なわれた現在主義の調査は、国勢調査の昔話としては欠かすことは出来ないと思われまますので一寸書いてみます。

当時は、10月1日零時現在で調査が行なわれましたから、その時に列車に乗っていた人は車掌さんから調査がすんだか、どうかを聞かれ、まだの人は車内で車掌さんによって調査されたものです。また、旅館に泊っている人は旅館の主人から調査され、浮浪者と云われる人で野宿や水戸の借楽園の近くで穴居生活をしていた人などは、警察官同道で調査に当りました。一方当時は花柳界が盛んで、待合などと言うも

のがあって、調査の時点でお遊び最中の旦那方は女将から調査をうけるなどの笑話も実際に飛び出たものでした。

このようなわけで調査には国の機関は勿論ですが、あらゆる方面が動員された大がかりのものでした。調査課にも警察電話も架設され、調査用として国鉄からも全線パスも交付されていたように記憶しています。

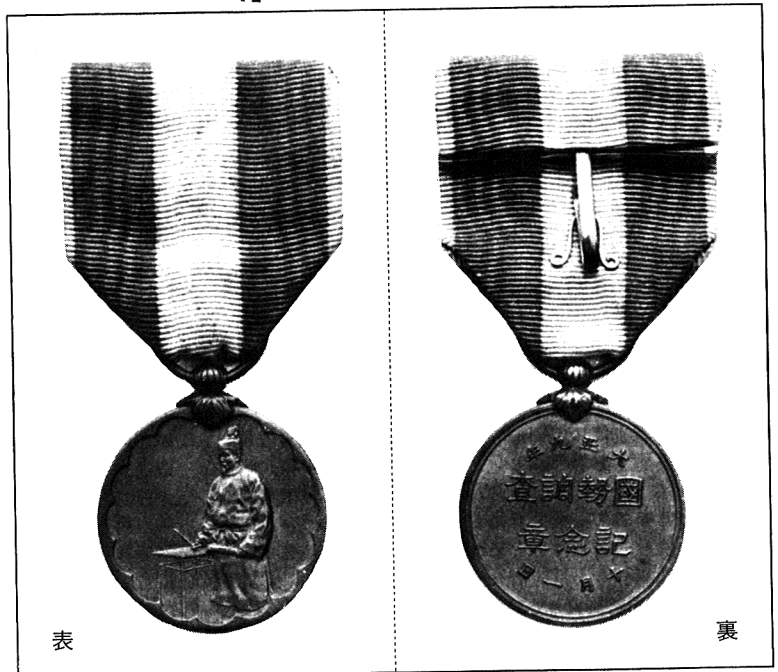
第1回国勢調査に当たった方々には勲章と同型の国勢調査記念章が内閣から授与され、天長節(今の天皇誕生日)などの行事には、はい用されて胸をかざっていました。今の調査員バッジとは比較出来ないほどに立派なもの(写真)で、いかに国が国勢調査を重要視していたかがうかがわれます。

いろいろ思い出は沢山ありますが、またの機会にゆずることいたします。

本年行なわれる国勢調査が皆様のご協力により立派に完了し、国の基本資料として政治・行政に活用されることを期待し、統計関係機構の発展と関係の皆様のご健康をお祈りしてペンをおくことといたします。

“国調が 示す羅針は 国おこし” 南風子

1 第1回国勢調査記念章 (現寸大)



表

裏